

●「秘密戦器材」「生物兵器」の第二科

<第二科の概要>

第二科では秘密戦器材が研究されていた。非合法的な手段による情報の収集のための無線の傍受、電話の盗聴などのための「諜報器材」やスパイ活動を阻止するための指紋採取や血液鑑識、毒物鑑識などの「防諜器材」、敵国の破壊的工作のために使用する、爆破、殺傷、放火、毒物、細菌などの「謀略器材」などである。

また、心理作戦のために使用する宣伝用アドバルーンや変装用具・抵抗阻止用電撃器（「スタンガン」のようなもの）・防弾チョッキ・うそ発見器・警察犬追跡防避のための特殊薬剤なども研究していた。

<第二科の秘密戦器材>

図1は「秘密カメラ」で、小型ライター・ステッキ・シガレットケース・ボタンなどに仕込まれていた。

図2は「偽装爆弾」で、缶詰・レンガ・トランク・磁石などに、特殊な信管と時限装置を組み合わせた時限爆弾である。

図3は「殺傷器材」で、ライター・万年筆などに仕込まれ毒物の注射器で護身用や殺傷用に使用された。毒物には、ハブやアマガサヘビなどの蛇毒が使用された。

図4は通信用の「秘密インキ」で、字を書くと乾いたとき字が消え薬品を塗ると文字が浮き出てくるもの。

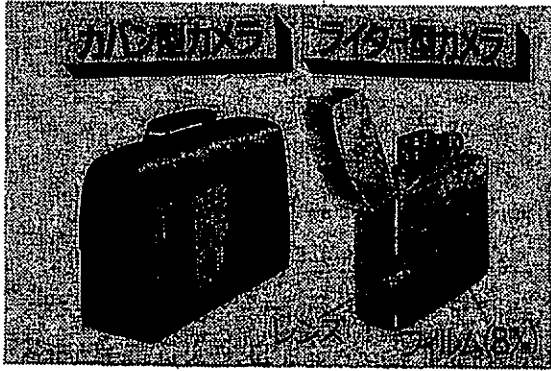


図 1

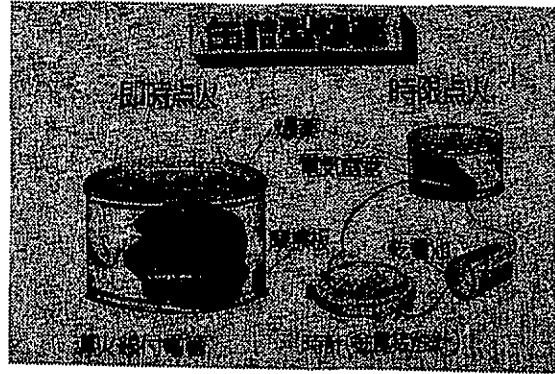


図 2

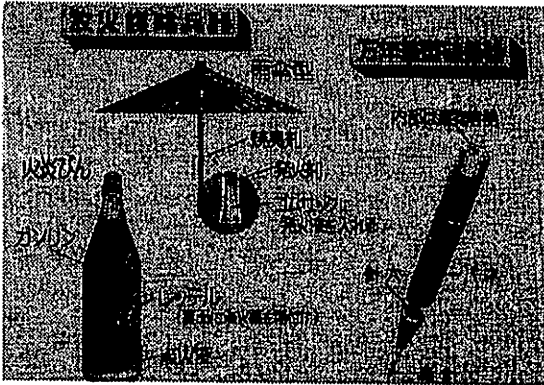


図 3

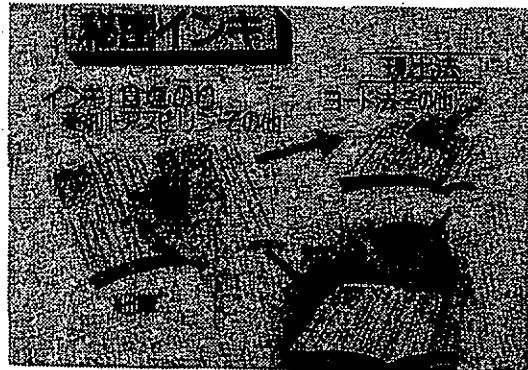


図 4

< 第二科の生物兵器 >

○青酸ニトリール

第二科では毒物の研究がおこなわれていた。ヘビやフグ、トリカブトなどの毒物の研究もしていたが、即効性のものよりも遅効性の毒物の方が秘密戦では効果が大きいので遅効性の新規の毒物の開発が主なテーマであった。そこで開発されたものが「**青酸ニトリール**」である。これは、戦後帝銀事件で使用された毒物ではないかと疑われている毒薬である。1941（昭和16）年動物実験には成功をしていた「青酸ニトリール」をもった研究者が南京に出張、中国軍捕虜と一般死刑囚に対しての人体実験が実施された。

○対植物兵器

対植物兵器としてはアメリカ向けに小麦・コーンの病気・害虫などの研究がなされていた。実際に病害を人工的に発生させることは難しく、ニカメイチュウを上海郊外で散布する実験なども実施されたが、あまり効果はあがらなかった。

○対動物兵器

はじめは小規模な実験場で、チフス菌・コレラ菌・ペスト菌などの基礎研究と実験をしていたが、対人用生物兵器は石井機関（満州731部隊）が中心となっていたので、登戸研究所では家畜向けの**対動物兵器（牛疫・豚コレラ・家禽ペスト）**などが研究されていた。風船爆弾のところにも書いたとおり、牛疫の実戦向けの感染実験は成功しており、「実戦に応用することは可能」というところまで研究は進んでいたが、アメリカの報復をおそれて実戦には使用されなかった。

アメリカでは日本が牛疫のウィルスを攻撃用に使用することを想定し、ワクチンの研究生産にのりだしていたことが戦後わかった。

● 贋札（にせ札）製造の第三科

この時期、陸軍が対中国経済謀略の重点目標として実施した作戦に、陸軍登戸研究所第三科が担当した「対支経済謀略計画」がある。この作戦は、**中国の流通通貨である「法幣」**を大量に偽造して、蒋介石（しょうかいせき）政権の経済を混乱（インフレを引き起こす、通貨にたいする不安をあおる）させる計画であった。

日中戦争は通貨戦争でもあった。国民政府の「法幣」、共産軍の「中国人民銀行券」、日本の傀儡（かいらい）政権である南京政府の「中央儲備（ちよび）銀行券」をはじめ、中国北部の「中国連合準備銀行券」などの通貨が入り乱れて、三つどもえの戦いをくり広げていた。

日本軍の占領地域における「法幣」は日本側の一方的な宣言で廃止され、「中央儲備銀行券」などと交換された。しかし、旧法幣の力は依然として強く、さらに国民政府の勢力下にある前線での物資の調達には、どうしても法幣を必要としていた。

「にせ法幣」は**物資調達**にも使われたのである。

この計画の実施のために、全国から製紙部門に約 50 人、印刷部門には約 200 人、さらに内閣印刷局の技師、凸版印刷や巴川製紙など民間企業の技術者も動員され、**ドイツ製のザンメル印刷機**（現在の物価換算で 3 億円以上もする最高の印刷機）など、最高の技術水準のものが用意された。

「にせ法幣」の印刷は 1940(昭和 15)年にはじまり、最新鋭の印刷機がつぎつぎと導入され一日 10 万枚、100 万元の贋札が刷り上がっていった。

陸軍登戸研究所で造られた贋造紙幣は、陸軍中野学校出身者によって上海に運ばれ特務機関「松機関」「阪田機関」の手を通して流通されていった。

終戦までのあいだに印刷された「にせ法幣」は約 45 億元（今の物価換算 200 億円）といわれ、そのうち現地で流通したも

のは約 25 億元（同 105 億円）といわれている。しかし、1945（昭和 20）年に重慶政府が発行した法幣は約 5500 億元にも達しており、経済攪乱という目的においては、この作戦は完全に失敗であった。第三科では米ドル、偽パスポートなどの偽造もしていたが、原料代や輸送費などを考えると採算はとれなかったというのが実態のようである。

なお、ナチス・ドイツもポンド（イギリス）紙幣の偽造をおこなっていたが、その総額は太平洋戦争時の 5 年分の日本の国家予算に匹敵するもので偽造工作の日独のスケールの違いが分かる。